

「環境対策への取り組み状況についてのアンケート調査」について

京都商工会議所 環境・エネルギー委員会(委員長:小畑英明・日新電機株式会社顧問)では、2023年度より会員事業所を対象に環境対策への取り組み状況についての定期アンケート調査を実施している。この度、3回目となる調査を実施したので、その集計結果について報告する。

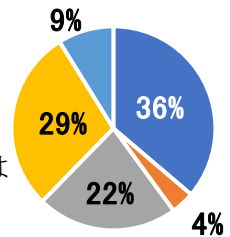
脱炭素への取り組み状況については、全体では前回調査から大きな変化は見られず、過半数が未着手という結果となった。また、今回あらたに業種別で集計したところ、「製造業」に比べて「卸売業」「小売業」「サービス業」では取り組み状況が低い結果となった。

今回の結果を受け、いわゆる商業系を意識的にとりあげて普及啓発や経営支援を行うとともに、京商ECO サロンやポータルサイトの事例紹介において、商業系を中心に各社の参考となる情報の提供や支援を行う。

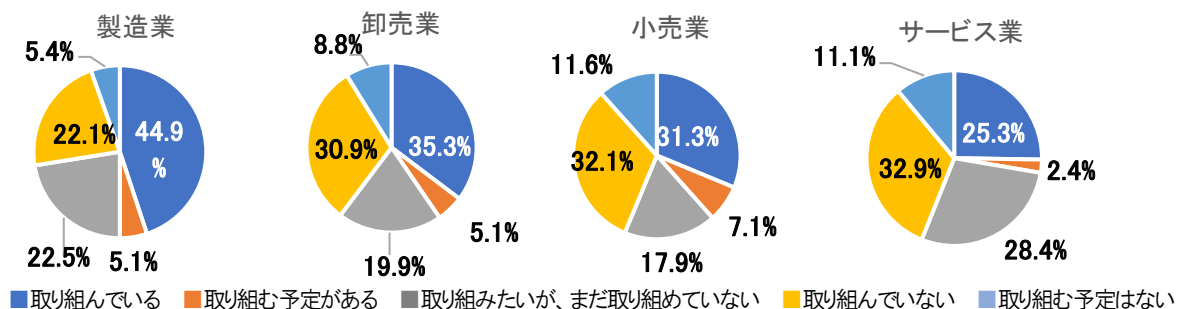
<ポイント>

- 前回の調査から大きな変化はなく、脱炭素（カーボンニュートラル）に「取り組みたいが、まだ取り組めていない」「取り組んでいない」事業所は「取り組んでいる」「取り組む予定がある」を上回り、「取り組む予定はない」事業所を含めると全体の約6割を占める。

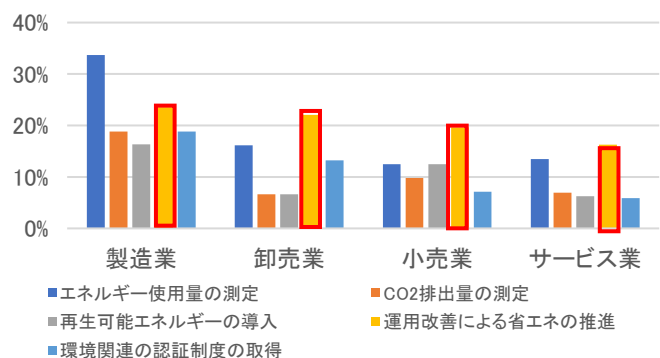
■ 取り組んでいる ■ 取り組む予定がある ■ 取り組みたいが、まだ取り組めていない ■ 取り組んでいない ■ 取り組む予定はない



- 業種別では、「製造業」および「運輸・倉庫業」においては、「取り組んでいる」「取り組む予定がある」は半数以上を占めているが、「卸売業」「小売業」では約4割、「サービス業」に至っては3割弱となっている。



- 取組内容は全業種で「エネルギー使用量の測定」が上位となっているが、「卸売業」「小売業」「サービス業」では、「運用改善による省エネの推進」に取り組む事業者が「エネルギー使用量の測定」を上回っており、業種によって異なる傾向が見られる。



<調査概要>

- 調査期間：2025年6月10日～6月30日 ○調査対象：会員企業8,968社
- 調査方法：会員向けメール配信
- 有効回答数：1154社（有効回答率12.8%）

2025環境対策への取り組み状況についてのアンケート調査集計結果

京都商工会議所 環境・エネルギー委員会(委員長:小畑英明・日新電機株式会社顧問)では、2023 年度より会員事業所を対象に環境対策への取り組み状況についての定期アンケート調査を実施しています。この度、3回目となる調査を実施しましたので、その集計結果について報告します。

<調査概要>

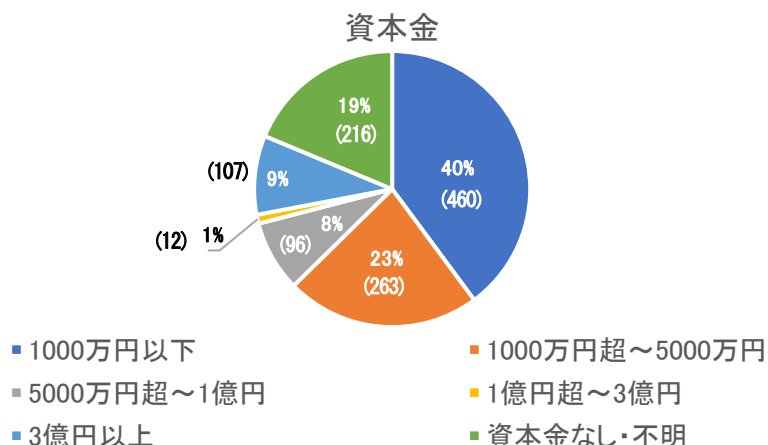
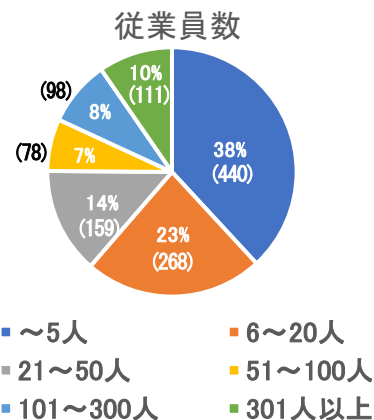
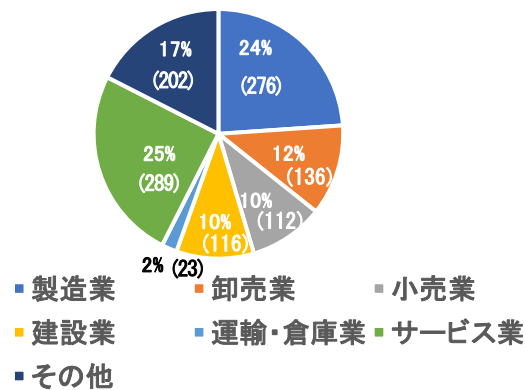
- 調査目的 : 「はじめよう! 環境経営」を普及・推進するにあたり、中小企業の環境対策への取り組み状況の実態を把握するため
- 調査期間 : 2025 年 6 月 10 日～6 月 30 日
- 調査対象 : 会員企業 8,968 社
- 調査方法 : 会員向けメール配信、本所ホームページ(会員限定ページ)で調査への協力を依頼
- 有効回答数 : 1154 社(有効回答率 12.8%)

<まとめ>

- 脱炭素(カーボンニュートラル)に「取り組みたいが、まだ取り組めていない」「取り組んでいない」事業所は「取り組んでいる」「取り組む予定がある」を上回り、「取り組む予定はない」事業所を含めると全体の約6割を占める。また、従業員が少ないほど「取り組んでいない」「取り組む予定はない」事業者が増える傾向にある。
- 業種別では、「製造業」および「運輸・倉庫業」においては、「取り組んでいる」「取り組む予定がある」は半数以上を占めているが、「卸売業」「小売業」では約4割、「サービス業」に至っては 3 割弱となっている。
- 具体的な取り組み内容としては、全業種で「エネルギー使用量の測定」が上位となっており、特に「製造業」「運輸・倉庫業」において顕著である。「卸売業」「小売業」「サービス業」では「運用改善による省エネの推進」の割合も高いなど、業種によって異なる傾向が見られる。
- 主に生産プロセスでエネルギーを使用する「製造業」と主に事務運営で電力消費する「卸売業」「小売業」「サービス業」では、取り組みの選択肢が異なるため、それぞれに応じた支援策を講じる必要がある。

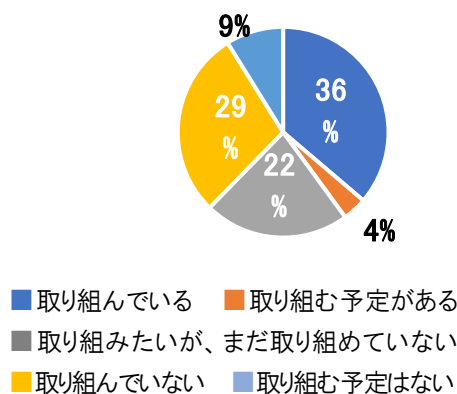
<回答企業の属性>

業種(複数該当がある場合は主な業種)

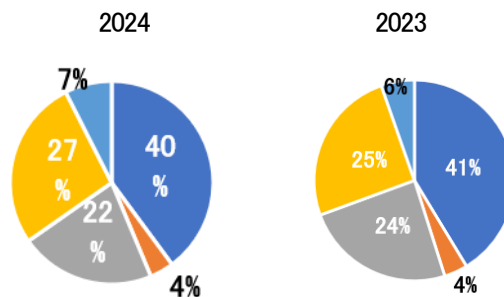


<結果>

1. 省エネルギーや再生可能エネルギーの導入など、脱炭素(カーボンニュートラル)に関する取り組み状況

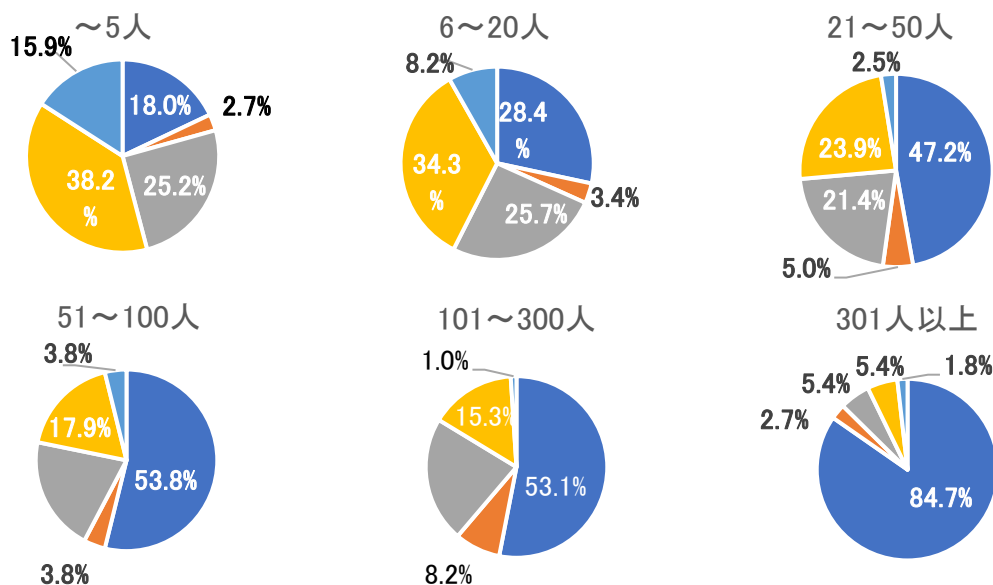


<参考>



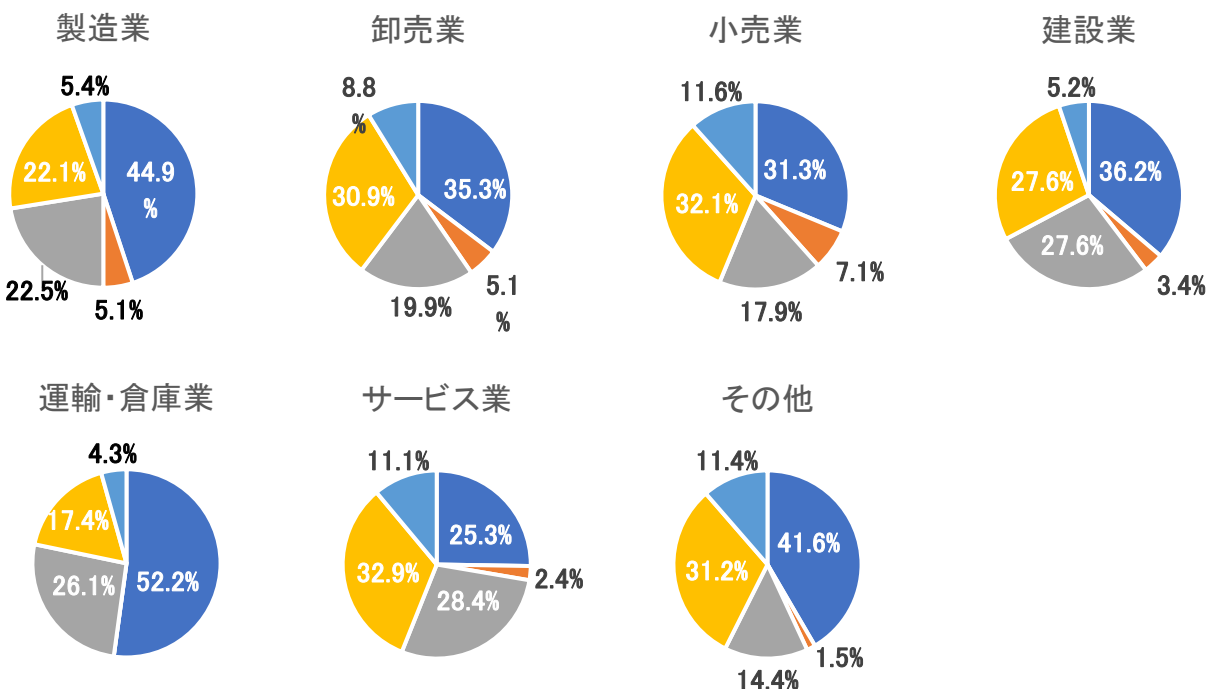
1ー(A)従業員規模別

■ 取り組んでいる ■ 取り組む予定がある ■ 取り組みたいが、まだ取り組めていない ■ 取り組んでいない ■ 取り組む予定はない

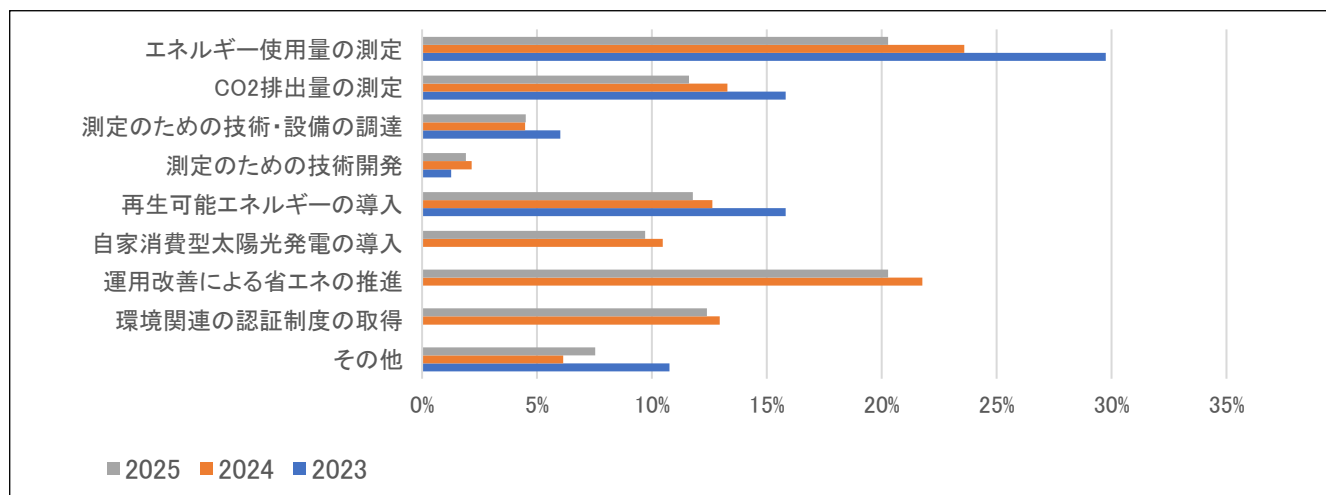


1ー(B)業種別

■ 取り組んでいる ■ 取り組む予定がある ■ 取り組みたいが、まだ取り組めていない ■ 取り組んでいない ■ 取り組む予定はない

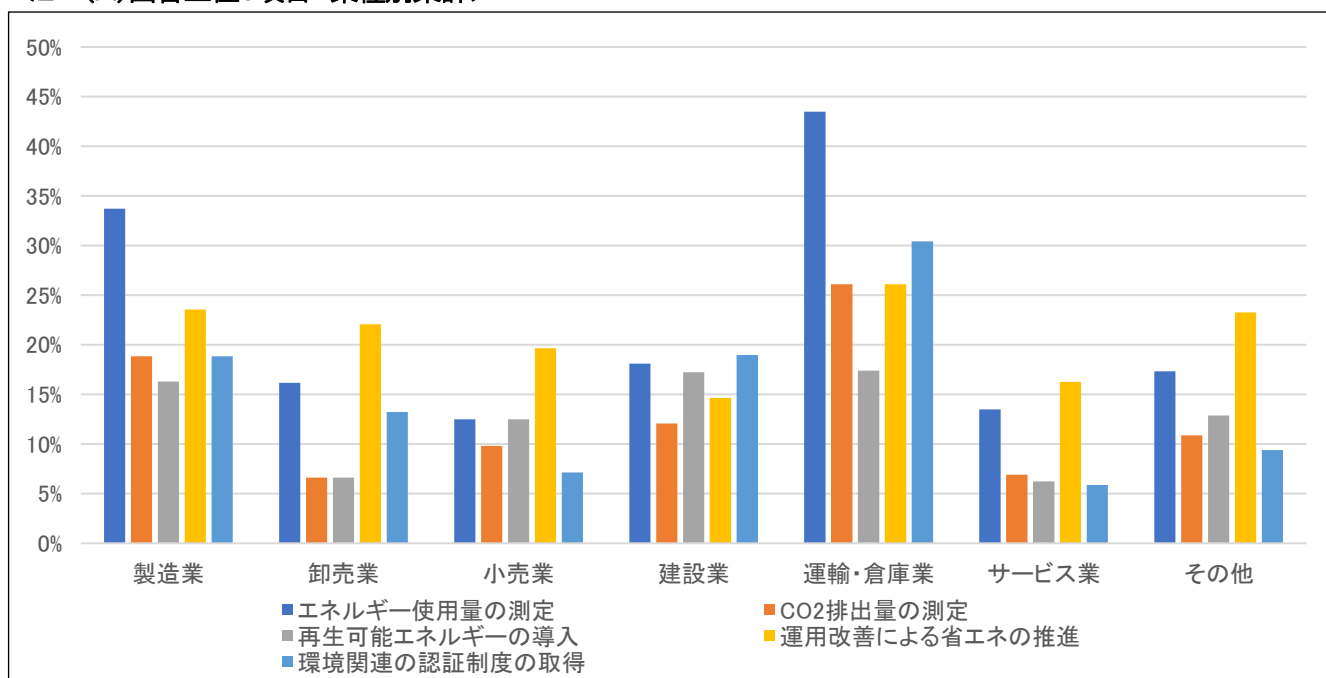


2. 具体的な取り組み内容(取り組む予定の内容) ※複数回答



※自家消費型太陽光発電の導入「運用改善による省エネの推進」「環境関連の認証制度の取得」は 2024 年度新規項目

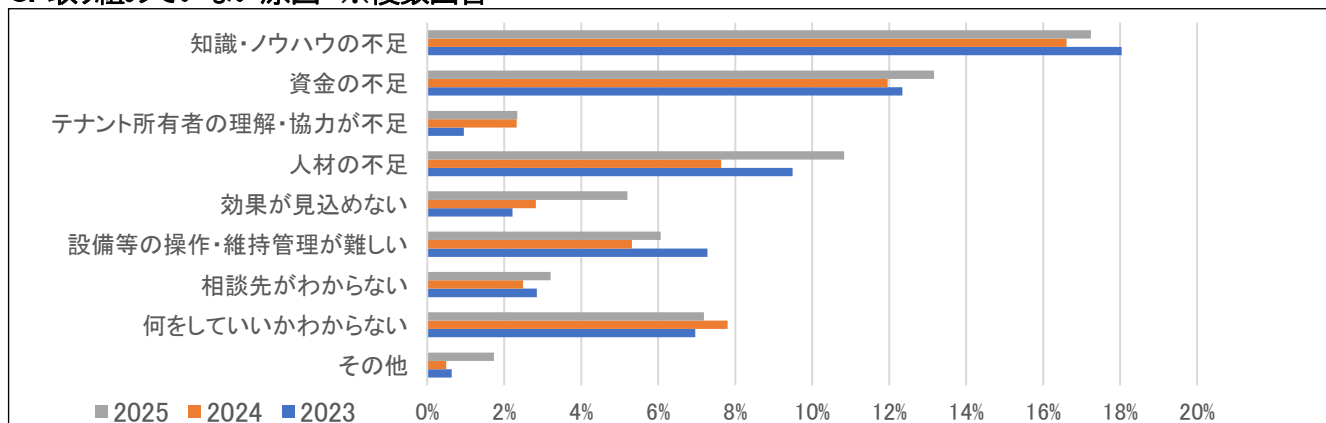
<2-(A)回答上位5項目 業種別集計>



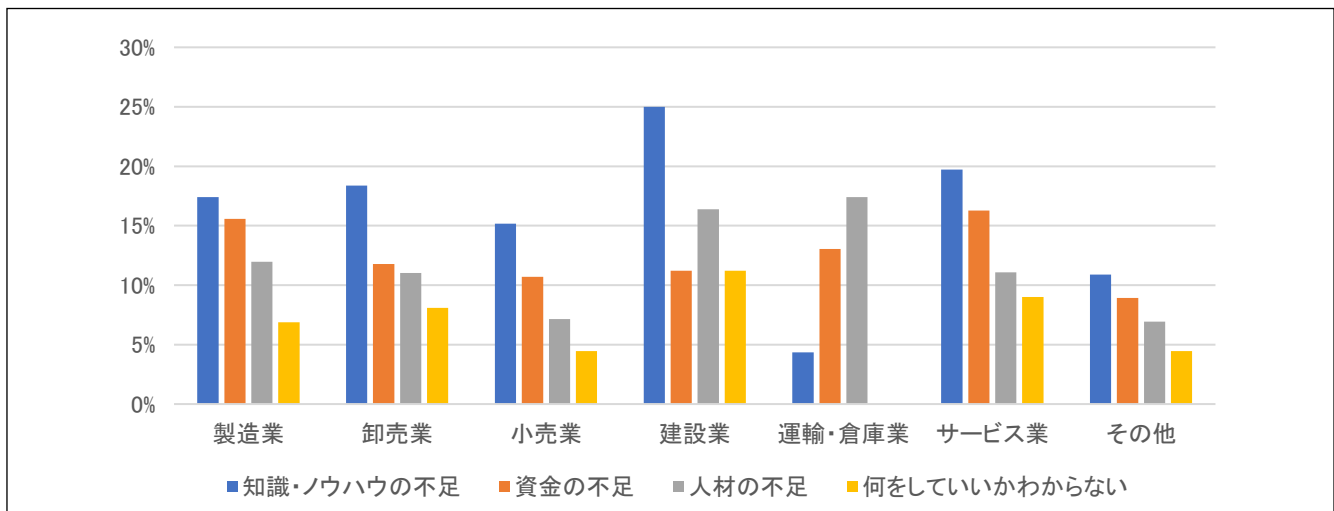
○その他(具体的に)

- ・電気自動車の導入、公共交通機関の利用
- ・蓄電池、蓄電器の導入
- ・サーマルリサイクル(エネルギー回収)の実施
- ・カーボンクレジットの購入 等

3. 取り組めていない原因 ※複数回答



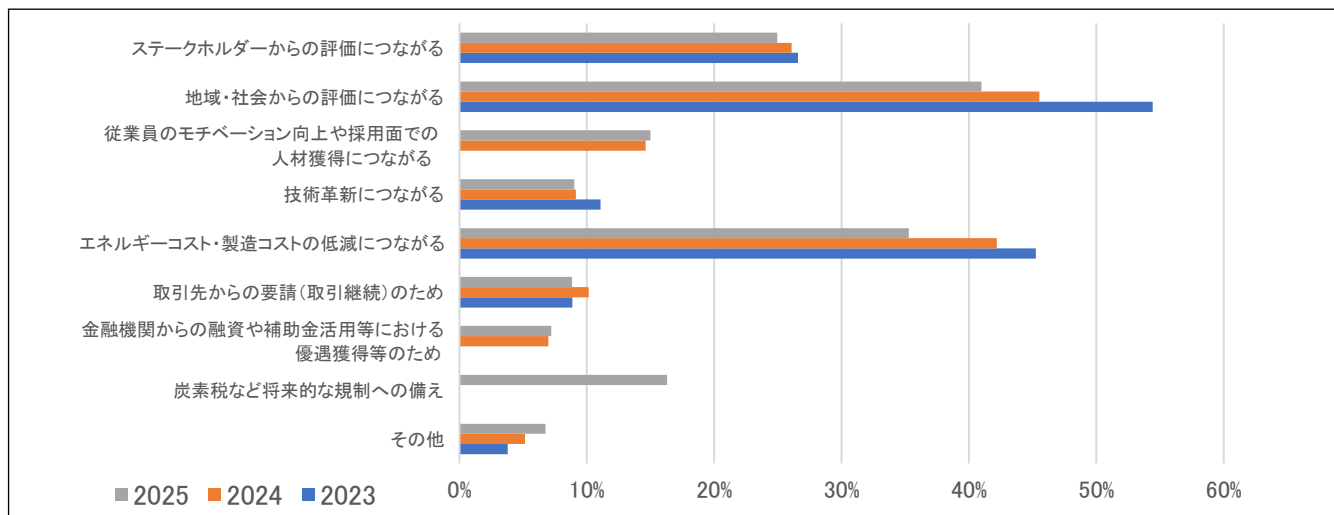
3-(A)回答上位4項目 業種別集計



○その他

- ・本部管理での対応のため、事業所単位では判断できない
- ・業種的に取り組めることが限られる(サービス業) 等

4. 脱炭素(カーボンニュートラル)に取り組む目的 ※複数回答可

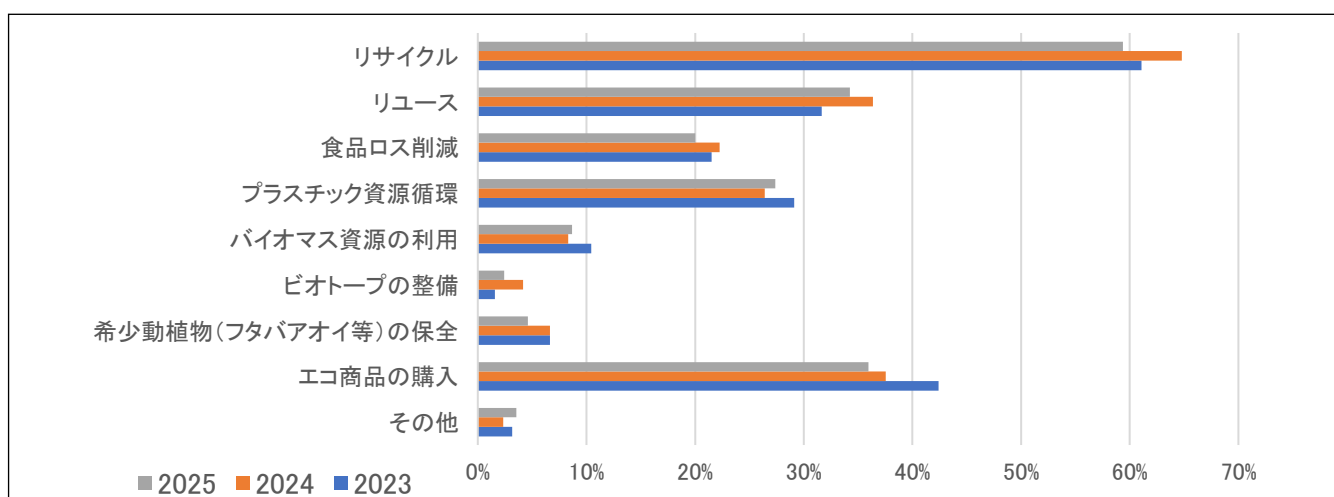


※「炭素税など将来的な規制への備え」は2025年度新規項目

○その他

- ・持続可能な環境配慮型(資源循環)社会を実現するため、企業の社会的責任
- ・メーカー(親会社)方針
- ・自社事業が脱炭素に関連するため 等

5. 資源循環や生物多様性保全に関して取り組んでいる、または今後取り組む予定の内容 ※複数回答



○その他

- ・廃棄物の RPF 化
- ・サステナブルツアーの企画実施
- ・農園を活用した緑化の維持
- ・30by30 アライアンスへの参加 等

6. 環境対策に取り組むきっかけになる、又は取組促進に必要な支援策

■ヒト

- ・知識ノウハウの不足を解消する専門人材の派遣
- ・環境対策の必要性を経営者や社員が理解するための講師の派遣
- ・企業内で環境対策に取り組む人材の育成支援(研修制度) 等

■モノ

- ・電気自動車充電設備の設置
- ・省エネ設備の貸与制度
- ・食品ロス削減のためのネットワーク構築 等

■カネ

- ・省エネ設備、太陽光発電等の導入のための補助金や税制優遇
- ・エネルギー料金に対する補助
- ・補助金申請の簡素化 等

■情報

- ・公的機関からの指導、要望
- ・中小企業向け環境規制や対策、GX に関するセミナーや勉強会の開催
- ・補助金、助成金や先進取り組み事例の紹介(業種や規模別)、消費者へのアピール支援
- ・J クレジットなどの具体的な利用方法のレクチャー 等